

# 計 算 書 類

## 第 2 期

自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成20年 3 月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,193,080	流動負債	246,897
現金及び預金	5,189,551	未払金	2,257
未収入金	1,915	未払費用	12,810
貯蔵品	45	未払法人税等	10,244
その他流動資産	1,567	未払消費税等	10,090
		預り金	4,226
固定資産	56,585,279	関係会社預り金	200,000
有形固定資産	1,397	賞与引当金	7,268
工具器具備品	2,061	固定負債	5,000,000
減価償却累計額	663	長期借入金	5,000,000
投資その他の資産	56,583,881	負債合計	5,246,897
関係会社株式	56,583,881		
		純資産の部	
		株主資本	56,531,462
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	55,583,881
		資本準備金	55,583,881
		利益剰余金	52,418
		その他利益剰余金	52,418
		繰越利益剰余金	52,418
		純資産合計	56,531,462
資産合計	61,778,359	負債・純資産合計	61,778,359

# 損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		313,487
売 上 原 価		207,329
売 上 総 利 益		106,157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		129,723
営 業 損 失		23,566
営 業 外 収 益		
雑 収 入	17	17
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,362	
株 式 交 付 費	220	1,582
経 常 損 失		25,131
税 引 前 当 期 純 損 失		25,131
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,210
当 期 純 損 失		26,341

# 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,000,000	12,120,843	26,077	13,094,766	13,094,766
事業年度中の変動額					
当期純損失			26,341	26,341	26,341
株式交換による増加		43,463,038		43,463,038	43,463,038
事業年度中の変動額合計		43,463,038	26,341	43,436,696	43,436,696
平成20年3月31日残高	1,000,000	55,583,881	52,418	56,531,462	56,531,462

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。なお、このことによる損益への影響は軽微であります。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	1,691千円
(2) 短期金銭債務	9,482千円
(3) 長期金銭債務	5,000,000千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	284,867千円
売上原価	207,329千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 1,362千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

### 5. ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

#### (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,575千円	569千円	1,006千円
ソフトウェア	1,305千円	471千円	834千円
合計	2,880千円	1,040千円	1,840千円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	960千円
1年超	880千円
合計	1,840千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,012千円
減価償却費相当額	960千円
支払利息相当額	52千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京都	被所有 74.8%	役員の兼任	資金の借入れ (注)	5,000,000	長期借入金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入資金は、無利子であります。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ゆりかもめ	所有 直接 99.9% (注1)	子会社経営管理 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入 (注2)	37,123		
				グループファイナンス 資金の預り (注3)	5,300,000		
				グループファイナンス 利息の支払い (注4)	3,436	未払費用	3,436
子会社	㈱東京 テレポート センター	所有 直接 100.0%	子会社経営管理 業務の受託 業務の委託 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入 (注2)	99,893		
				業務受託料収入 (注2)	100,548		
				業務委託料の支払い (注2)	3,866		
				事務所の賃借り (注2)	8,017	未払金	978
				社用車等経費の立替 (注2)	5,714	立替金	1,567
				グループファイナンス 資金の預り (注3)	10,100,000	関係会社 預り金	200,000
子会社	東京臨海 熱供給㈱	所有 直接 100.0%	子会社経営管理 業務の受託 役員の兼任	グループファイナンス 利息の支払い (注4)	4,635	未払費用	4,635
				経営管理料収入 (注2)	27,173		
				業務受託料収入 (注2)	20,130		
				事務所の賃借り (注2)	1,927		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱ゆりかもめの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。

(注4) 利息の支払いについては、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	82,823円42銭
1株当たり当期純損失金額	50円23銭

## 8. 共通支配下の取引等の注記

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ゆりかもめ 交通事業

株式会社東京レポートセンター ビル事業

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

引き続き、株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターの名称を使用します。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年8月1日に株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

当該株式交換は、東京都の持株会社構想（平成18年5月公表）に基づくものであり、この目的は、「監理団体改革として、臨海地域というエリアを活動基盤とする各団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果を発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していく」ことにあります。

### (2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準、同注解」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、株式交換完全子会社の取得原価は、株式交換完全子会社の株式交換の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

## 9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。